

## 令和 8 年度 AMA フレンドシップ事業業務委託公募型プロポーザル方式募集要項

令和 8 年度 AMA フレンドシップ事業業務委託について、公募型プロポーザル方式により、次のとおり事業者を募集します。各事業者におかれましては、本業務委託に係る提案書を作成し、期日までに提出してください。

### 1 目的

尼崎の子どもたちが奄美群島を訪れ、地元の方々とのふれあいや豊かな自然・文化等に触れる機会を通じて、伝統と文化を尊重する心を醸成するとともに、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度等を育成することで次世代のリーダー養成を行うために交流事業（AMA フレンドシップ事業）を実施する。

### 2 業務の概要

#### (1) 業務名

令和 8 年度 AMA フレンドシップ事業業務委託

#### (2) 業務期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

#### (3) 業務内容

別紙「令和 8 年度 AMA フレンドシップ事業業務委託に係る仕様書（以下、「仕様書」という。）」のとおり

### 3 資料

#### (1) 令和 8 年度 AMA フレンドシップ事業業務委託に係る仕様書

#### (2) 参加申請書（様式 1）

#### (3) 会社概要・応募資格確認書（様式 2）

#### (4) 参考見積書（様式 3）

#### (5) 質問書（様式 4）

### 4 応募資格及び条件

#### (1) 応募資格

公募型プロポーザル方式への参加を申請しようとする者は、令和 8 年度 AMA フレンドシップ事業を円滑かつ効果的に実施できる業者とする。ただし、次のアからオに掲げる要件をすべて満たさなければ応募することはできない。

ア 対象業務において、尼崎市契約規則第 4 条に定める競争入札参加有資格者名簿に登録されていること。ただし、名簿に登録されていない業者であっても次の①、②に掲げる書類を整えることができれば参加可能とする。

- ① 商業登記簿謄本または履歴事項全部証明書

※「写し」の場合は、「原本証明」すること。

- ② 納税証明書（国税及び地方税）

※・尼崎市に事業所がある場合、国税と市税の納税証明書

・尼崎市に事業所がない場合、事業所所在地における国税の納税証明書を提出すること。

イ 本件公募に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

ウ 公募参加申請の日から契約日までのいずれの日においても会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申し立てがなされていないこと。

エ 尼崎市指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

オ 自己又は自社の役員等が、暴力団（尼崎市暴力団排除条例（平成25年条例第13号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（尼崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。）若しくは暴力団密接関係者（尼崎市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者をいう。）のいずれかに該当しないこと。また、その経営に実質的に関与していないこと。

(2) 応募条件

本市が望む事業展開及び人材の管理体制ができること。

## 5 公募型プロポーザル方式の参加申し込み

(1) 提出書類

ア 提案書（任意様式とする。作成要領は下記6を参照のこと。）

イ 公募型プロポーザル方式参加申請書（様式1）

ウ 会社概要・応募資格確認書（様式2）

エ 財務諸表（直近3期分の貸借対照表及び損益計算書）

オ 参考見積書（様式3）（消費税及び地方消費税を含む。提案全体の見積額とその内訳記載）

カ 上記4「応募資格及び条件」に記載されている書類（必要があれば添付）

※なお、アについては10部、イ及びウの書類については1部、エについては必要があれば提出すること。

(2) 提出書類の配布期間

令和8年1月22日（木）から同年令和8年2月6日（金）まで

※尼崎市のホームページよりダウンロードすること。

(3) 提出書類の提出期限および提出先

ア 提出期限

令和8年2月6日（金）午後5時まで

#### イ 提出先

尼崎市教育委員会事務局 学校教育部 学校教育課  
(〒661-0024 尼崎市三反田町1丁目1番1号 尼崎市教育・障害福祉センター3階)

※郵送または持参すること。なお、持参する場合は、平日の午前9時から午後5時（正午から午後1時を除く。）までに持参すること（事前に担当と提出時間等の調整を行うこと）。郵送の場合も提出期限までに必着とする。

(4) (3)に掲げる期限までに公募型プロポーザル方式の参加申し込みを行わなかった者及び参加資格がないと認められた者（書類不備を含む。）は、本公募型プロポーザル方式に参加することができない。

(5) 提出後における提案書等の再提出及び記載内容の変更は認めない。

(6) 参加決定通知

令和8年2月12日（木）中に電子メールにて通知する。

### 6 提案書の作成要領

(1) 提出する書類の規格は、A4版、長辺綴じ、両面印刷とする。

(2) 提案書については、1社につき1案とする。PRしたいポイントや記載内容の理由、背景など提案趣旨を明確に示すこと（資料が過大にならないように留意する）。

### 7 経費

(1) 仕様書記載の対象者数を基に算定すること。

(2) 提案上限金額は9,220,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

※契約金額は、実際の事業の対象人数に応じて、変動するものとする。

(3) この令和8年度AMAフレンドシップ事業業務委託は、同業務の令和8年度予算が成立した時点で有効となるため、予算不成立の場合は同業務を実施せず、また、これに伴い、プロポーザル参加者において損害が生じた場合、尼崎市ではその損害を負担しないこととする。

(4) 参考見積書の記載については、事業（旅行）金額に含まれているものと含まれていないものを明示しておくこと。

### 8 質問票の受付及び回答

本事業の内容に関して質問がある場合は、質問票（様式3）に質問内容、提案者の会社名、担当者名、電話番号、E-mailを記載し、学校教育課へ電子メールにて送付すること。電話、来庁等による質問は受け付けない。

(1) 質問票の提出期限

令和8年1月29日（木）午後5時まで

(2) 提出先

尼崎市教育委員会事務局 学校教育部 学校教育課

E-mail: ama-school-edu@city.amagasaki.hyogo.jp

(3) 質問票の回答日

令和8年2月3日（火）までに随時、尼崎市のホームページ上に回答を掲載する。

(4) その他

審査基準に関する質問は受け付けない。

## 9 選定方法および評価基準

本市職員で組織する令和8年度AMAフレンドシップ事業受託業者選定会議において、応募書類及びプレゼンテーションを通して総合的に審査を行い選定する。

(1) 評価基準

ア 取扱事業者としての適格性

- ・国内で中学生を対象とした修学旅行や交流研修等の実績が豊富であるか
- ・運営・計画性（生徒募集、研修に係る説明会、事前・事後研修等への対応や協力を含む。）

イ 交流事業の内容

- ・目的に合致しているか
- ・体験活動が充実しているか
- ・学びの効果を高める工夫
- ・プログラムの柔軟性
- ・現地の中学校や地元施設、民泊先等との関わりとその質等の充実
- ・コストの妥当性

ウ その他

- ・危機管理体制
- ・健康安全対策
- ・緊急対応（自然災害等によるフライトの遅延・キャンセル等への対応を含む。）

(2) 審査日

令和8年2月18日（水）。時間等の詳細については、業者ごとに連絡する。

(3) その他

- ・提案内容の説明にあたって、追加資料の提出は原則認めないが、パワーポイント等の使用は自由。
- ・プロジェクター、スクリーン等を学校教育課で用意するが、ノートパソコン等は各業者が持参すること
- ・パワーポイント等を使用する場合は、事前に連絡すること
- ・機器の準備等は説明時間に含まれるので、注意すること
- ・出席者は、必要最低限の人数とすること

## 10 選定審査対象除外（失格）

次のいずれかに該当する場合は、選定審査の対象から除外する。

- (1) 提出期限までに必要書類の提出がなかった場合（提出書類に不備があった場合を含む）
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 応募資格を欠いていることが判明した場合
- (4) 審査の公平性を害する行為を行った場合
- (5) 参考見積書の金額が、提案上限金額を超えている場合
- (6) その他応募者の失格事項に相当するものと尼崎市が判断した場合

## 11 審査結果の通知

審査結果は、令和8年2月下旬頃に文書により全応募者へ、応募者が指定した宛先に通知する予定。審査結果についての異議申し立ては受け付けない。

## 12 その他

- (1) プロポーザルに要した費用は、提出者の負担とする。
- (2) 企画提案書その他提出資料については返却しない。
- (3) 選定にあたっては、地域経済活性化の観点から、本市が定める基準を満たした参加事業者のうち市内事業者（尼崎市内に本社や本店の主たる事務所を有している事業者）又は準市内事業者（尼崎市内に支店や営業所等を有し、人員を配置し、事業活動を行っている事業者）であれば本市が定める割合で一定の加点を行う。なお、市内事業者、準市内事業者、市外事業者のいずれに該当するか判断は、応募申請書の提出時点で行う。
- (4) 事業を実施しない場合、事業の企画・運営・募集等に要した一切の経費について、本市（教育委員会を含む。）は補償しない。

## 13 プロポーザル実施スケジュール（予定）

募集要項公表	令和8年1月22日（木）～ 令和8年2月6日（金）
質問票の提出期限	令和8年1月29日（木）午後5時まで
質問の回答日	令和8年2月3日（火）まで
提出書類の提出期限	令和8年2月6日（金）午後5時まで
参加決定通知	令和8年2月12日（木）中
審査日（プレゼンテーション）	令和8年2月18日（水）
結果通知	令和8年2月下旬

以 上